

移民政策専門家会合（SOPEMI, OECD）参加報告

10月29日から31日にかけてフランス、パリにある OECD 本部で「移民専門家会合（SOPEMI）」が開催され、日本政府を代表して国立社会保障・人口問題研究所からは是川が参加した。同会合は、OECD の雇用労働社会問題委員会（ELSAC）の下に設置され、毎年6月頃に開催される移民政策作業部会（WPM）と並んで、毎年秋頃に行われるものであり、OECD 加盟国各国の移民政策に関する専門家が一堂に会し、各国の最新の情報、意見交換を行うことを目的としたものである。

会合は3日間の日程で行われ、労働、経済移民から始まり、技能実習生や季節労働者などの一時的移民、家族移民、留学生、非正規移民、難民、及び難民の社会統合、並びに帰化といった論点について、2、3か国の専門家から短いプレゼンテーションが行われた後、自由な討議が行われた。今回の会合最終日には高齢者の退職後の国際移動についてのセッションが行われ、是川も日本の高齢者の海外移住について報告を行った。

また、3日目の午後には移民政策専門家会合とは別に移民に対する各国の魅力度指標（attractiveness index）の開発にあたっての検討会が開催され、是川も専門家として同会合に参加し、意見交換を行った。（是川 タ 記）

特別講演会（David Swanson 名誉教授）

去る2018年10月31日（水）、国立社会保障・人口問題研究所会議室において、デービッド・スワンソン名誉教授（カルフォルニア大学リバーサイド校名誉教授、ワシントン大学人口学・生態学研究センター研究員）による特別講演会が行われた。講演は「コーホート変化率とその応用」という題で行われ、主に4つのテーマが取り上げられた。具体的には、1. 回帰分析を利用した地域人口推計、2. ハリケーン・カトリーナが地域人口に与えた影響、3. 安定人口の計算、4. ハワイの人口の遡及推計、という4テーマにつき、コーホート変化率を用いた分析法とその結果が紹介された。90枚以上のスライドが用意された今回の講演は、日本語の通訳つきだったこともあり、休憩を含め2時間近くに及んだ。途中、10月終わりの西日が差し込む会場で室温が上昇し、演者が休憩を提案する場面もあったが、全体としてはおおむね盛会であった。残念ながら質疑応答の時間はほとんどなかったが、今回の講演会は地域人口研究の関係者にとって諸外国の地域人口分析に接する貴重な機会となったと思われる。（清水昌人 記）

第一回日本発デモグラファー会議

2018年11月9日～同年11月10日、東京大学駒場キャンパスにて「第一回日本発デモグラファー会議」が開催された。主催者は北海道大学の高田壯則教授、教授は数理生態学者であり報告者に博士の学位を授けた恩師でもある。デモグラファーと言っても主催者の専門がそうであるように報告者の多くは生態学者である。ヒトの人口をテーマとしたのはわずか1名、但し今後この人数を増やす予定だそう。主題は構造化人口モデル、人口学に属する人間にとってはレスリー行列がその範疇にあたる。構造化人口モデルの中でも特に前述のレスリー行列を含む推移行列モデルにスポット当てたこの会議では、観測データに対する固有値問題の応用から様々なヒトを含む動植物の趨勢、生活史進化などが議論された。また、ここ数年でこうした動植物の行列モデルがデータベース化され、誰でもアクセス出

来るようになった事も紹介されていた。今後、国立社会保障・人口問題研究所の研究者たちもこうした分野を超えた動きに積極的に関わる事で学術的な裾を広げていけるのではないだろうか。

(大泉 嶺 記)

第7回ジェンダー統計グローバルフォーラム

2018年11月14日(水)から16日(金)にかけて、総務省と国連統計部との共催により、東京・浅草にて第7回ジェンダー統計グローバルフォーラムが開催された。同フォーラムは、世界各国及び国際機関の統計専門家、また、統計のユーザーや研究者等を対象に、ジェンダー統計の作成及び活用に関する能力の向上や知識の共有を目的として国連が主催する国際会議である。各国統計局や国際機関による報告の他、総務省、内閣府、文部科学省、厚生労働省、農林水産省および地方自治体(水戸市)より報告が行われた。本研究より福田節也・企画部第2室長が出席し、最終日の「日本のジェンダー統計(Gender Statistics in Japan)」というセッションで“National Transfer Accounts (NTA) and National Time Transfer Accounts (NTTA): Measuring gender differences in inter-generational transfers”と題する報告を行った。同フォーラムのプログラム及び報告概要については、下記 URL より公開されている(英語)(<https://unstats.un.org/unsd/demographic-social/meetings/2018/tokyo-globalforum-genderstat>)。

ジェンダー平等は、国連の2030年持続可能な開発目標の重要テーマとして挙げられており、国連を中心として、ジェンダー統計の開発及び標準化があらゆる分野において進められている。また、UNECEによるMaking Data Meaningful seriesや国連のEDGE(Evidence and Data for Gender Equality) Projectなど「エビデンスに基づく政策立案(EBPM)」に関係する国際的な取り組みについても知ることができ、有意義であった。

(福田節也 記)

2018年人文地理学会大会

2018年人文地理学会大会は、2018年11月23日(金)～25日(日)に奈良大学(奈良市)にて開催された。人口分野と直接的に関連する研究報告は下記のとおりであり、それぞれに興味深いものであった。これらのほかにも人口問題が背景となっている報告は多く、人口学的分析によりさらに考察が深められる可能性を感じた。

「人口移動の影響を考慮した人口再生産指標の提案」……………丸山洋平(札幌市立大学)

「大阪府八尾市の河内山本住宅地における近年の変容—土地利用と人口構成に着目して—」

……………安倉良二(立命館大学・非)

「地方圏における大学設立と進学動向の変化 —長野県の独自統計を用いて—」

……………栗林 梓(名古屋大学・院)

「性比からみた地域人口の動向」……………服部成男(奈良大学・学生)

「都道府県別人口の自然増減に対する外国人の影響」……………山内昌和*(早稲田大学)・

中川雅貴・菅 桂太・鎌田健司・小池司朗(国立社会保障・人口問題研究所)

(小池司朗 記)